

平成 27 年度 遠野市一般会計予算の要領

『新たな拠点を形にし、未来へつなぐ予算』

1 予算総額 210億 8,000 万円

(1) 前年度予算額に比べ 3,150,000千円の増 (17.6%増)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成26年度 予 算 額	17,930,000	1,910,755	1,312,394	1,310,500	1,627,526	11,768,825
平成27年度 予 算 額	21,080,000	2,196,164	1,512,032	2,241,300	2,531,151	12,599,353

【参考】 予算の推移

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予 算 額	17,586,000	19,154,000	18,852,000	18,123,000	17,930,000	21,080,000
前年度比	5.5%	8.9%	△1.6%	△3.9%	△1.1%	17.6%

(3) 予算の特徴

① 新たなまちづくりの拠点となる2つの重要施設を整備

ア 遠野市中心市街地活性化センター南側に本庁舎整備を本格化 (事業費 14億 7,000万円)

イ 生涯学習、芸術文化の拠点・遠野市民センターの大規模改修最終年度 (事業費 15億 4,000万円)

② 直ちに取り組む2つの緊急優先課題へ全力

ア 地域経済の振興策 ～ 緊急的に現在すべき施策 ～

(ア) 足腰の強い農林畜産業の振興

(タフ・ビジョン推進事業費 16,068千円、水田フル活用推進事業費 13,094千円など)

(イ) 地場産業の強化、工場適地の整備、雇用の場の確保など新規産業の誘致と創造

(金融対策費 252,720千円、遠野東工業団地等整備事業費 3,467千円、ものづくり産業振興事業費 4,815千円など)

(ウ) 農商工連携による六次産業の推進

(六次産業推進事業費 1,562千円、物産振興費 3,754千円、商工業チャレンジ応援事業費 1,200千円)

(エ) 中心市街地の賑わい再生・創出などによる連携・交流・観光産業の振興

(みらい創りカレッジ推進事業費 14,434千円、宮守まちなか再生事業費 8,263千円など)

イ 子育て支援と教育環境の充実 ～ 未来のために優先すべき施策 ～

(ア) 家庭や子育てを社会全体で支えていく地域社会づくり

(わらすっこの誕生応援事業費 1,788千円、看護保育安心サポート事業費 12,480千円など)

(イ) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

(保育所運営委託事業費 800,517千円、快適住マイル応援事業費 10,000千円など)

- (ウ) 子どもが健やかに育っていける環境づくり
(小学生・中学生医療費給付事業費 10,230千円、特色ある学校づくり事業費 1,398千円など)
- (エ) 安産の里構想等のさらなる推進
(周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費 5,543千円など)

③ 重点施策「10・とおの約束」の取組状況

重点施策「10・とおの約束」は、64項目中52項目（調整率81.3%）を予算化

◆「10・とおの約束」の取組状況

項目名	約束項目数 A	調整項目数 B	調整率 B/A
1 地域経済の振興策 (上記②ア再掲)	8項目	8項目	100.0%
2 子育て支援と教育環境の充実 (上記②イ再掲)	7項目	6項目	85.7%
3 しっかりと教え、きちんと学ぶ (教育環境の整備)	7項目	4項目	57.1%
4 ライフチャンスの更なる拡大 (保健医療福祉の充実)	6項目	4項目	66.7%
5 近未来につながるインフラ整備を加速	7項目	5項目	71.4%
6 安心・安全な生活環境の整備	6項目	6項目	100.0%
7 地域の“絆”、人の“つながり”の再編成	5項目	2項目	40.0%
8 「古くて新しいものは光り輝くプロジェクト」の推進	8項目	8項目	100.0%
9 里山・里川景観の保全継承を推進	4項目	3項目	75.0%
10 「備えあれば憂いなし」を实践	6項目	6項目	100.0%
合 計	64項目	52項目	81.3%

④ 総合計画後期基本計画の確実な実行

ア 総合計画後期基本計画（実施期間：H23～H27）は、164事業・総額 308億円を実施。

（進捗率97.6% [うち、完了33事業（20.1%）、未着手4事業（2.4%）]）

◆総合計画後期基本計画（H23～H27）の調整結果

事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,780,038千円 (事業数 164事業)	5,908,387千円	2,764,526千円	10,866,500千円	3,028,095千円	8,212,530千円

イ 平成27年度・総合計画大綱別事業費の状況 … 主要事業一覧表（資料No.3のとおり）

大綱1 自然を愛し共生するまちづくり	事業数 103事業	事業費 3,490,346千円 (うち後期計画搭載事業 30事業 / 事業費 1,205,008千円)
大綱2 健やかに人が輝くまちづくり	事業数 90事業	事業費 5,121,021千円 (うち後期計画搭載事業 20事業 / 事業費 332,819千円)
大綱3 活力を創意で築くまちづくり	事業数 94事業	事業費 2,344,913千円 (うち後期計画搭載事業 34事業 / 事業費 945,758千円)
大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり	事業数 73事業	事業費 1,632,050千円 (うち後期計画搭載事業 19事業 / 事業費 403,589千円)
大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり	事業数 71事業	事業費 8,491,670千円 (うち後期計画搭載事業 13事業 / 事業費 3,740,473千円)
合 計	事業数 431事業	事業費 21,080,000千円 (新規事業…22件、廃止事業…32件[事業統合含む]) (うち後期計画搭載事業 116事業 / 事業費 6,627,647千円)

⑤ 健全財政の取組により政策的経費への財源を捻出

- ア 経常経費の枠配分要求調整の実施 財政効果 60,303千円の減額（目標 70,000千円）
- イ 統一基準に基づく補助金の見直し 財政効果 25,889千円の減額（※財政効果は上記アに含む）
- ウ 市有財産の売却等による歳入確保 財政効果 12,300千円の増額（目標 35,000千円）

2 主な一般財源

(1) 市税 2,457,416千円 (対前年度予算額 △20,901千円減、△0.8%)

① 市民税	992,570千円	(同)	975千円増、	0.1%
ア 個人市民税	774,595千円	(同)	1,791千円増、	0.2%
イ 法人市民税	217,975千円	(同)	△816千円減、	△0.4%
② 固定資産税	1,187,500千円	(同)	△18,517千円減、	△1.5%
ア 純固定資産税	1,164,541千円	(同)	△18,160千円減、	△1.5%
イ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	22,959千円	(同)	△357千円減、	△1.5%
③ 軽自動車税	70,112千円	(同)	650千円増、	0.9%
④ 市たばこ税	207,234千円	(同)	△4,009千円減、	△1.9%

(2) 地方交付税 8,508,682千円 (対前年度予算額 616,515千円増、7.8%)

① 普通交付税	7,230,682千円	(同)	△81,485千円減、	△1.1%
② 特別交付税	574,000千円	(同)	△6,000千円減、	△1.0%
③ 震災復興特別交付税	704,000千円	(同)	704,000千円増、	皆増

(3) 臨時財政対策債 502,000千円 (対前年度予算額 △72,000千円減、△12.5%)

◆ 地方交付税+臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円)

	平成26年度 予算額	平成27年度 当初予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,892,167	8,508,682	616,515	7.8%
臨時財政対策債 B	574,000	502,000	△72,000	△12.5%
A + B	8,466,167	9,010,682	544,515	6.4%

(4) 地方譲与税等

① 地方譲与税	277,000千円	(同)	△7,000千円減、	△2.5%
ア 地方揮発油譲与税	85,000千円	(同)	△2,000千円減、	△2.3%
イ 自動車重量譲与税	192,000千円	(同)	△5,000千円減、	△2.5%
② 自動車取得税交付金	38,000千円	(同)	9,000千円増、	31.0%

(5) 繰入金 (主要三基金)

① 財政調整基金繰入金	370,000千円	(同)	170,000千円増、	85.0%
② 市債管理基金繰入金	155,150千円	(同)	3,880千円増、	2.6%
③ 公共施設等整備基金繰入金	780,000千円	(同)	720,000千円増、	1,200.0%

◆ 主要三基金年度末残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	平成25年度 (決算額)	平成26年度 (決算見込額)	平成27年度 (決算見込額)
財政調整基金	1,714,818	1,412,436	1,142,436
市債管理基金	1,084,759	963,634	813,634
公共施設等整備基金	1,098,627	997,690	217,690
計 (A)	3,898,204	3,373,760	2,173,760
健全財政5ヵ年計画数値 (B)	3,301,000	2,885,000	2,555,000
計画数値との差額 (A)-(B)	597,204	488,760	△381,240

※ 市民1人当たりの主要三基金平成27年度末残高見込額 74,854円 (H27.1.31住基人口 29,040人で算定)

3 市債借入額 27億 4,330万円 (対前年度予算額 858,800千円増、45.6%)

(1) 事業に充てる市債 2,241,300千円 (同 930,800千円増、71.0%)

(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 502,000千円
(同 △72,000千円減、△12.5%)

◆ 市債現在高見込額 (下段は健全財政5カ年計画の数値) (単位:千円)

平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額(元金)	
21,518,420	2,743,300	2,458,085	21,803,635
21,744,150	2,053,700	2,350,862	21,446,988

※ 市民一人当たりの平成27年度末市債現在高見込額 750,814円 (H27.1.31住基人口 29,040人で算定)

4 市村合併に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「合併特例事業債」充当事業 (単位:千円)

事業名	事業費	うち 合併特例事業債額
旧遠野エリアFTTH化整備調査事業費 / 2.1.1	12,960	12,300
市民センター大規模改修事業費 / 2.1.5	1,543,313	1,206,300
経営企画費 (永遠の日本のふるさと遠野基金積立金) / 2.1.6	608,890	400,000
	うち積立金 421,100	
観光・交流施設整備保全事業費 / 7.1.3	29,821	27,300
国道107号休憩施設整備事業費 / 8.1.1	115,700	38,400
プール改修事業費 / 10.3.3	82,550	43,000
文化的景観保存事業費 / 10.5.5	18,486	8,700
計	2,411,720	1,736,000

※ 対象事業費に対する借入割合 (充当率) は95%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業 (単位:千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
タフ・ビジョン推進事業費 / 6.1.3	16,068	16,000
まつり振興事業費 / 7.1.3	18,500	17,000
めがね橋周辺賑わい創出事業費 / 7.1.3	562	400
鍋倉公園緑化再生事業費 / 8.4.3	2,162	2,000
生涯学習のまちづくり推進費 / 10.5.1	53,828	5,000
遠野文化調査研究費 / 10.5.3	17,982	3,000
計	109,102	43,400

※ 合併市町村自立支援交付金 (県支出金) 及び合併特例事業債を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

5 過疎対策に伴う特定財源を充当する事業

(1) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 過疎債額
経営企画費（遠野の元気創造基金積立金） / 2.1.6	608,890 うち積立金 170,000	170,000
公共牧場再編整備事業費 / 6.1.4	141,211	67,600
車両管理費 / 8.2.2	34,284	25,000
市道リフレッシュ事業費 / 8.2.2	28,000	9,800
橋梁長寿命化整備事業費 / 8.2.2	76,298	22,100
道路新設改良事業費 / 8.2.3	69,889	24,400
生活に身近な道づくり事業費 / 8.2.3	91,030	30,800
防災基盤整備事業費 / 9.1.3	22,370	15,000
消防防災施設等整備事業費 / 9.1.3	10,448	2,400
重要文化財千葉家住宅整備事業費 / 10.5.5	40,852	9,000
計	1,123,272	376,100

※ 「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

(2) 「遠野の元気創造基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
市民協働推進事業費 / 2.1.1	50,025	45,200
総合交通対策事業費 / 2.1.1	76,637	75,200
市民窓口サービス事業費 / 2.3.1	9,356	9,000
ICT健康づくり事業費 / 4.1.1	37,751	30,000
野生鳥獣害防止対策事業費 / 6.1.3	21,737	21,000
緑のふるさと協力隊受入事業費 / 6.2.2	2,599	2,000
遠野まちなか再生事業費 / 7.1.2	10,000	10,000
で・くらす遠野定住促進事業費 / 7.1.4	386	300
遠野ツーリズム交流推進事業費 / 7.1.4	3,667	3,500
快適住マイル応援事業費 / 8.5.1	10,000	10,000
消防団活性化整備事業費 / 9.1.3	6,936	6,000
遠野遺産認定事業費 / 10.5.5	2,373	2,000
計	231,467	214,200

※ 過疎対策事業債（ソフト事業分）を財源に積立てた「遠野の元気創造基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

6 性質別経費の状況

◆ 性質別経費の増減の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	増減比
義務的経費	8,513,903	8,648,612	134,709	1.6%
人件費	3,176,429	3,131,007	△45,422	△1.4%
扶助費	2,809,671	2,776,890	△32,781	△1.2%
公債費	2,527,803	2,740,715	212,912	8.4%
投資的経費	2,493,887	4,732,836	2,238,949	89.8%
普通建設事業費	2,453,887	4,692,836	2,238,949	91.2%
うち人件費	57,522	49,855	△7,667	△13.3%
災害復旧事業費	40,000	40,000	—	—%
その他の経費	6,922,210	7,698,552	776,342	11.2%
物件費	2,983,629	3,500,242	516,613	17.3%
補助費等	1,791,360	1,634,294	△157,066	△8.8%
繰出金	1,513,216	1,491,719	△21,497	△1.4%
その他	634,005	1,072,297	438,292	69.1%
合 計	17,930,000	21,080,000	3,150,000	17.6%

(1) 人件費は、対前年度 △5,000万円の減 (△1.4%の減)

定員管理計画に基づく一般職の職員数の縮減(△4人)のほか、時間外手当の削減、非常勤職員数の見直し(△3人)などが主な要因となっています。

(2) 扶助費は、27億 8,000万円を確保

經常経費△3%削減という厳しい予算編成を進める中において、生活保護扶助費(4億 6,000万円)、各種医療費給付事業費(1億 8,000万円)などを含む27億 7,689万円(△1.2%減)の所要額を確保しました。

(3) 普通建設事業費は、過去最高額の 46億 9,000万円(対前年度22億 4,000万円の増)

市民センター大規模改修事業費(15億 4,000万円)や本庁舎整備事業費(14億 7,000万円)、公共牧場再編整備事業費(1億 4,000万円)、岩手国体サッカー会場整備事業費(1億 1,000万円)などにより、投資的経費が22億 4,000万円(89.8%増)増額しました。

平成17年度の新市誕生後の当初予算としては、過去最高額の投資的経費となります。

(4) 物件費は、5億 2,000万円の増(17.3%の増)

農畜産物放射能被害対策費(いわて型牧草地再生対策事業費)として新たに2億 6,000万円を追加したほか、平成26年度から3カ年計画で実施を予定している木質バイオマスエネルギー活用推進事業費の2億円が加わったことなどが主な要因となります。

(5) 補助費等は、△1億 6,000万円の減(△8.8%の減)

放射能被害対策に伴う利用自粛牧草等処理円滑化事業費補助金を1億 2,000万円減額したほか、国の地方創生事業として平成26年度に前倒しをして実施する事業所立地奨励金 5,000万円を減額、さらには統一基準による補助金の見直しを行い経常的補助費の削減に努めたことなどが主な要因となります。